

コロナ禍で見えた医療体制のぜい弱性！

感染患者を受け入れる病床が減っていた（公立病院が1割減少）

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町3丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049



講師の寺尾正之先生。著書は『コロナ禍で見えた保健・医療・介護の今後』等多数執筆。

安心して住み続けられる地域医療をめざす会主催の医療講演会が水沢地区センターを会場に行われました。

オープニングは、コーラスグループコスモスによる『いのちのうた』の合唱でスタート。講演会には、約90人が参加しました。

寺尾先生は、医療従事者が人員不足の状態に陥った背景や公立病院が果たすべき役割についてお話しされました。

3月18日、公益財団法人日本医療総合研究所の寺尾正之先生を講師に迎えて、「安心して住み続けられる地域医療を！」考える講演会が開催されましたので、内容等についてお知らせいたします。

コロナ第8波による死亡者数は1万4千人超

寺尾先生は、コロナ禍で「見えた」医療体制のぜい弱性について触れ、第8波による死者数が全国で1万4千人超という過去最悪の状況を生み出した。しかも、軽症と分類され、自宅や施設で待機している間に全身状態が

いのちのうた



オープニングは、コスモスのみなさんによる「いのちの歌」の合唱で幕開け。

生きてゆくことの意味
問いかけるそのたびに
胸をよぎるといとし
人々のあたたかさ
この星の片隅で
めぐり逢えた奇跡は
どんな宝石よりも
大切な宝もの



本心に大事なものは
かくれて見えない
ささやか過ぎる
かけがえない
日々の中に
喜びがある

いつかは誰でも
この星にさよならを
する時が来るけれど
命は継がれてゆく

生まれて来たこと
育ててもらったこと
出会ったこと
笑ったこと
その全てにありがとう
この命にありがとう

悪くなり、医療につながれないまま亡くなる人が増えたと指摘。

感染症病床は1999年の321床から、新型コロナに対応できる病床が2019年には1888床に

さらに、結核患者などの感染症の患者が減ってきたことを理由に、感染症指定医療機関と感染症病床ともに削減されてきました。

具体的には、感染症病床が1999年には3321床あったものが、新型コロナに対応できる第二種指定医療機関は、2019年で全国で351箇所、1888床に激減したことを示しました。

「感染症の時代は終わった！」として、国は感染症を含む急性期医療の縮小を進めてきた

国は、「感染症の時代は終わった」として、今後需要が増大する高齢期の医療は慢性期が中心であるとして、感染症を含む急性期医療の縮小を進めてきました。

しかし、多くの高齢者は急性疾患にかかり、急性期の治療を受けた後に死亡。高齢者が増加しても急性期医療の需要は減らない！ことを指摘しました。

日本の医師数OECD

平均値に追い付くには、あと13万人の養成が必要

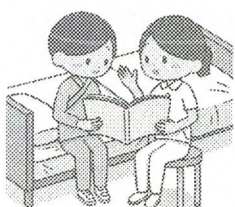
日本の医師数は、人口1000人当たり、2.49人で、OECD（経済開発協力機構）加盟国のうち、データのある34カ国中28位と不足が顕著である。G7各国の中で日本の人口あたり医師数は最低で、フランスの70%、ドイツの60%の水準である。

寺尾先生は、これらの状況は、公的医療費抑制を目的として供給面では医師養成抑制を進めて来た結果だと指摘。

日本の入院患者1人あたりの看護師数は0.86人、ドイツは1.61人、フランス1.75人、イギリス3.08人、アメリカ4.1人

看護師の不足も深刻、看護師の離職率は11.5%も

上の表は、G7の中で、看護師数がどのような状況にあるかを示したものです。日本の実態は、長時間・過密労働・低処遇の中、年間10人に1人の割合で看護師が辞めており、現場では深刻な人手不足が続いています。看護師の離職率は11.5%に上っている事が日本看護協会調査で明らかになっています。



政策実現のために幅広い共闘を

最後に、寺尾氏は「いのちと健康を守る」「住み続けられる地域を守る」政策の実現を目指して、「地域で幅広い分野の人を巻き込んで、声を上げて行く事がますます重要になっている」と強調して、講演を締めくくりました。